

令和8年度

当初予算概要

令和8年3月27日

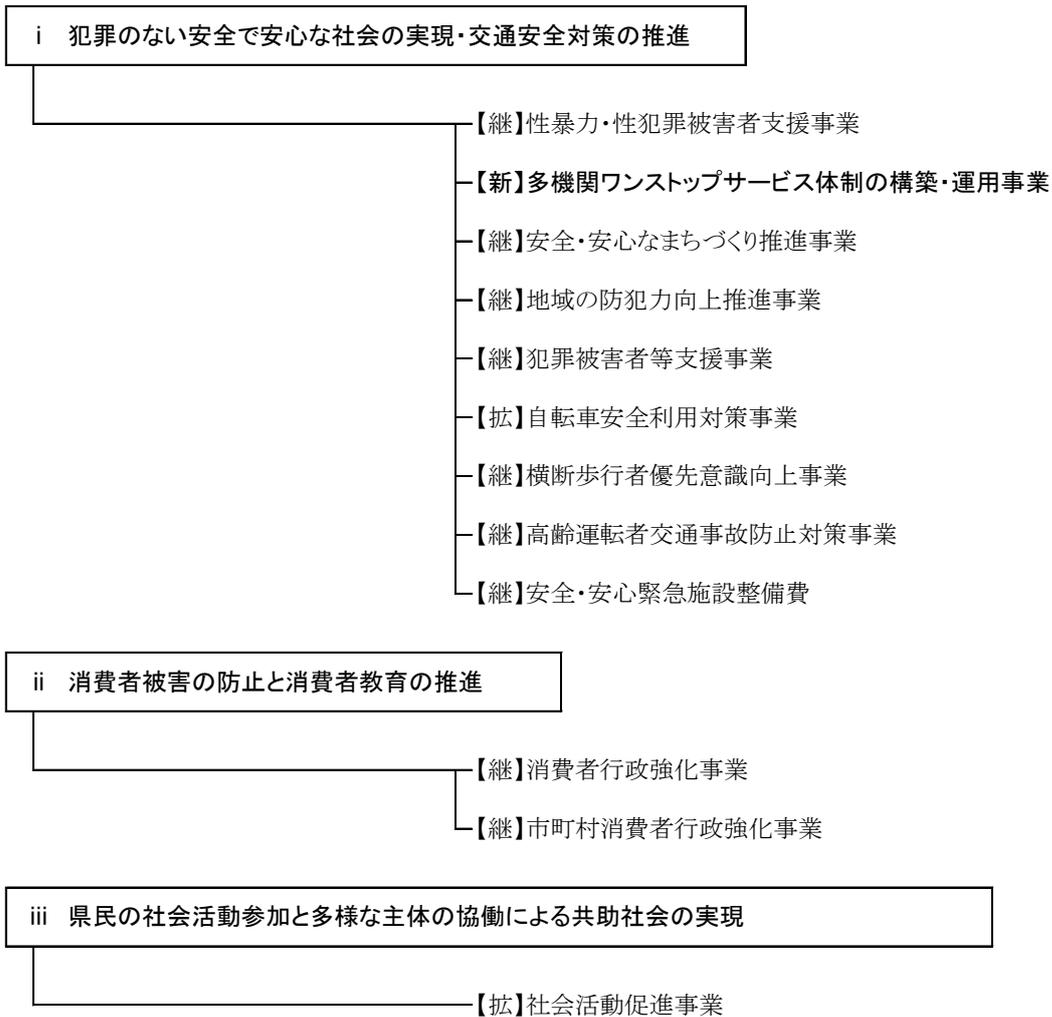
総務部

目 次

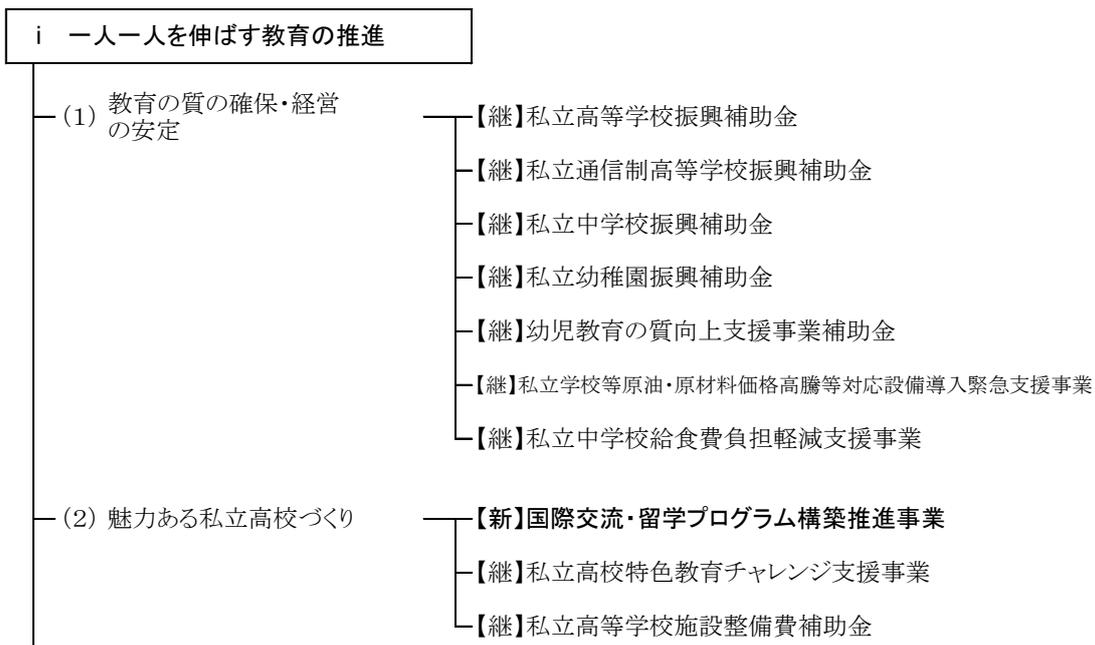
I	主な施策	1
II	当初予算課別一覧	4
III	主要事業の概要	
1	安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟	5
i	犯罪のない安全で安心な社会の実現・交通安全対策の推進	
ii	消費者被害の防止と消費者教育の推進	
iii	県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現	
2	県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟	6
i	一人一人を伸ばす教育の推進	
ii	誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備	
iii	魅力ある高等教育環境の充実	
iv	若者の県内定着の促進	
3	その他	10
i	職員の働き方改革・健康経営	
ii	DX・EBPMの推進	
iii	公的不動産の有効活用	
iv	行政改革の推進	
v	税財源の確保	
vi	その他	

I 主な施策〔総務部〕 (【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、【継】は継続事業)

1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟



2 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟



- (3) 子育てニーズに応じた環境整備
 - 【継】私立幼稚園等特別支援教育費補助金
 - 【継】私立幼稚園子育て支援推進事業
 - 【継】私立幼稚園教育改革推進特別経費補助
 - 【継】私立幼稚園等緊急環境整備事業

ii 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

- 【拡】私立高等学校等学費軽減事業
- 【拡】私立高等学校等奨学のための給付金事業
- 【継】幼児教育・保育無償化対応事業

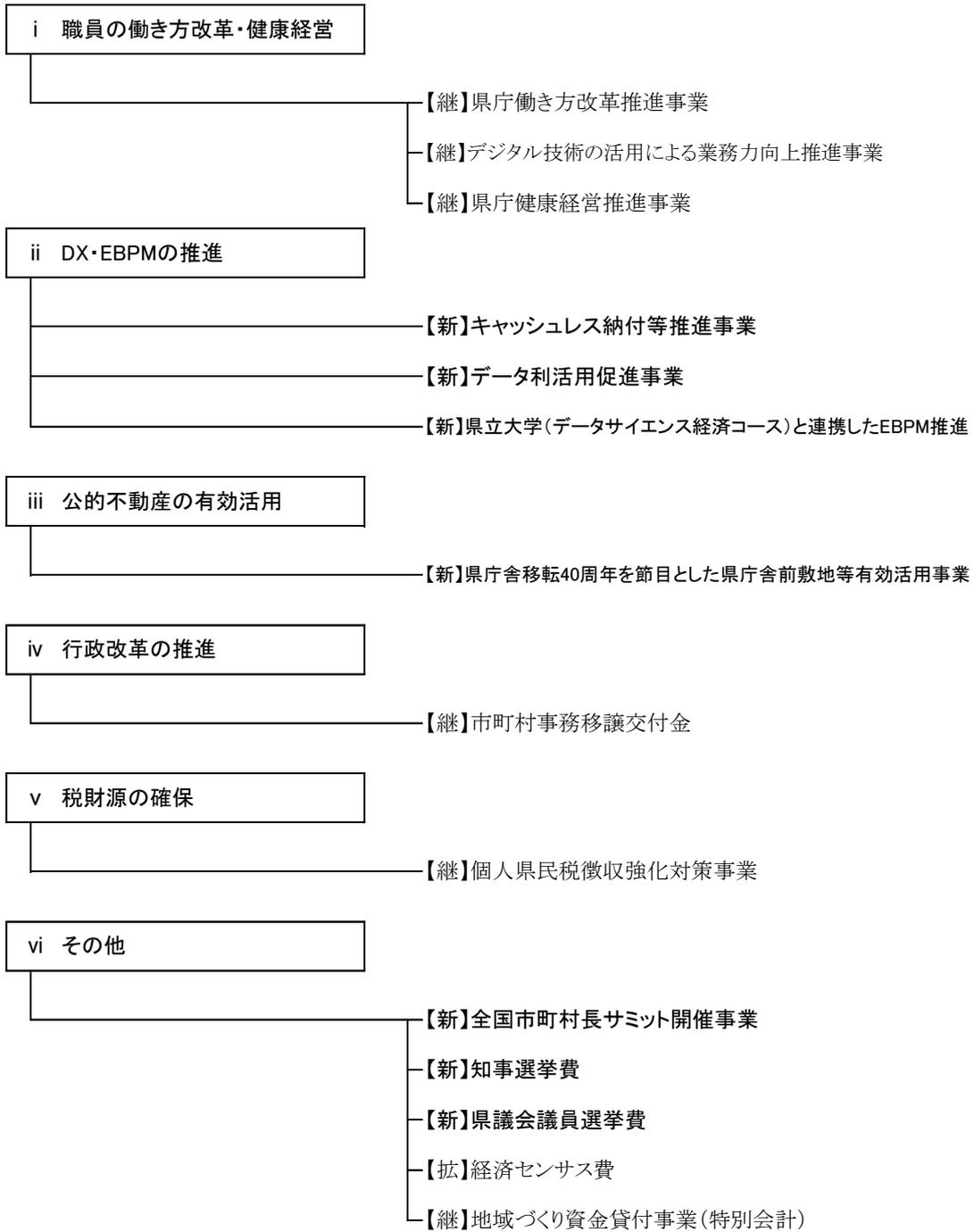
iii 魅力ある高等教育環境の充実

- (1) 県立大学の教育・研究機能等の充実
 - 【継】新潟県立大学支援事業
 - 【新】新潟県立大学施設整備補助金
 - 【新】新潟県立大学データサイエンス・ラボ整備事業
 - 【継】新潟県立看護大学支援事業
 - 【新】新潟県立看護大学施設整備補助金
- (2) 県内大学の充実に向けた支援
 - 【新】多様な分野におけるグローバルリーダー養成支援事業
 - 【拡】大学魅力づくり支援事業
 - 【継】県内大学等魅力周知促進事業
- (3) 専修学校教育の振興
 - 【継】私立専修学校振興補助金
 - 【拡】私立専修学校修学支援金

iv 若者の県内定着の促進

- 【新】県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業
- 【継】大学と企業が連携した人材育成確保支援事業
- 【継】県内大学生等の県内定着促進支援事業

3 その他



Ⅱ 当初予算課別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

課 別	7年度当初 (A)	7年度当初 + R6年度2月冒頭 (B)	8年度当初 (C)	8年度当初 + R7年度2月冒頭 (D)	対前年度比(%)	
					当初比 (C) / (A)	補正含む (D) / (B)
財 政 課	290,366,955	290,366,955	174,371,207	174,371,207	60.1	60.1
人 事 課	3,503,307	3,503,307	7,370,136	7,370,136	210.4	210.4
行 政 改 革 課	259,066	259,066	251,234	251,234	97.0	97.0
法 務 文 書 課	381,601	381,601	342,813	342,813	89.8	89.8
県 民 生 活 課	306,845	306,845	284,633	284,633	92.8	92.8
大学・私学振興課	12,353,020	12,404,622	16,967,359	17,365,727	137.4	140.0
市 町 村 課	2,308,120	2,308,120	2,492,873	2,492,873	108.0	108.0
統 計 課	1,609,420	1,609,420	592,596	610,020	36.8	37.9
税 務 課	167,886,278	167,886,278	181,398,903	181,423,053	108.0	108.1
管 財 課	2,471,236	2,471,236	4,371,674	4,371,674	176.9	176.9
総務事務センター	399,717	399,717	419,141	419,141	104.9	104.9
計	481,845,565	481,897,167	388,862,569	389,302,511	80.7	80.8

※(B)及び(D)欄は、2月冒頭において計上した予算のうち、翌年度に繰り越して実施する事業の予算額を含んでいる。

(県債管理特別会計)

財 政 課	195,282,012	195,282,012	246,667,282	246,667,282	126.3	126.3
-------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------	-------

(地域づくり資金貸付事業特別会計)

市 町 村 課	403,143	403,143	253,079	253,079	62.8	62.8
---------	---------	---------	---------	---------	------	------

Ⅲ 主要事業の概要

1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

◎は部として特に重要な事業

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月冒頭 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
i 犯罪のない安全で安心な社会の実現・交通安全対策の推進						
○ 性暴力・性犯罪被害者支援事業	5,881 (2,976)	5,881 (2,976)	6,642 (3,357)	6,642 (3,357)	性暴力・性犯罪被害者からの相談を専門的に受け付け、必要な支援を行う性暴力被害者支援センターを運営する。	県民生活課
【新】 ◎ 多機関ワンストップサービス体制の構築・運用事業	0 (0)	0 (0)	5,280 (2,640)	5,280 (2,640)	犯罪被害者等の支援に携わる複数の機関・団体が連携し、被害者等のニーズに合わせた必要な支援を一元的に提供するため、新たに、支援全体の調整を行うコーディネーターを(公社)にいがた被害者支援センターに配置する。	県民生活課
○ 安全・安心なまちづくり推進事業	1,755 (1,755)	1,755 (1,755)	2,141 (2,141)	2,141 (2,141)	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯リーダーの養成や防犯意識の啓発、自治会等が行う地域防犯活動の支援等を行う。 (1) 高齢者等の被害防止の啓発 (2) 防犯リーダー養成講習会等の開催 (3) 地域防犯活動支援の推進	県民生活課
○ 地域の防犯力向上推進事業	8,780 (4,390)	8,780 (4,390)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	防犯ボランティア等による「見守り」の空白地帯等を補完するため、自治会等の防犯カメラ設置に対して市町村が補助する場合や市町村でカメラを設置する場合に補助を行う。	県民生活課
○ 犯罪被害者等支援事業	2,380 (2,267)	2,380 (2,267)	2,394 (2,267)	2,394 (2,267)	犯罪被害者やその家族等を地域全体で支え、県民誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指すための取組を実施する。 (1) 犯罪被害者等見舞金支給事業補助金 (2) 「被害者支援を考える月間」等における周知広報等 (3) 「命の大切さを学ぶ教室」の開催	県民生活課
【拡】 ◎ 自転車安全利用対策事業	368 (368)	368 (368)	767 (767)	767 (767)	交通反則通告(青切符)制度導入を踏まえ、自転車の安全で適正な利用に向けた広報啓発(ながらスマホ禁止、ヘルメット着用促進等)に関して、民間事業者、教育委員会と連携した高校等への働きかけや、県警サイクルポリスと協力した街頭での指導啓発活動を増やす。	県民生活課
◎ 横断歩行者優先意識向上事業	3,900 (3,900)	3,900 (3,900)	3,900 (3,900)	3,900 (3,900)	横断歩道での自動車の一時停止率は全国平均並みまで改善したものの、横断歩行者保護と一時停止遵守に係る意識を更に高めていくため、県警とより一層の連携を図りながら、民間事業者等も活用した効果的な広報啓発を行う。	県民生活課
○ 高齢運転者交通事故防止対策事業	620 (620)	620 (620)	620 (620)	620 (620)	地域の集会や高齢者の集まりを活用した警察官OBなどによる出前講座の実施により、加齢に伴う運転技能の変化への気づきを促し、補償運転や免許返納等の必要な対応につなげる。	県民生活課
○ 安全・安心緊急施設整備費	24,758 (24,758)	24,758 (24,758)	24,758 (24,758)	24,758 (24,758)	交通事故多発地点や高齢者の交通事故防止・防犯対策のため緊急に必要な箇所に、標識や道路照明等の交通安全施設を整備する。	県民生活課
ii 消費者被害の防止と消費者教育の推進						
○ 消費者行政強化事業	21,032 (198)	21,032 (198)	17,133 (396)	17,133 (396)	消費者被害の防止と消費者教育を推進するため、地域における啓発等の担い手である消費生活サポーターの育成や、高齢者や若年層向けの広報啓発等を行う。	県民生活課
○ 市町村消費者行政強化事業	44,708 (0)	44,708 (0)	27,142 (0)	27,142 (0)	消費生活相談体制や消費者教育などの充実・強化に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	県民生活課
iii 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現						
【拡】 ○ 社会活動促進事業	2,472 (2,472)	2,472 (2,472)	5,338 (1,838)	5,338 (1,838)	県民の社会活動参加と多様な主体の協働を促進するため、ウェブサイトを活用した情報発信を行うほか、新たに、ふるさと納税の仕組みを活用して特定非営利活動法人の資金調達を支援する。	県民生活課

2 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

◎は部として特に重要な事業

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月冒頭 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">i 一人一人を伸ばす教育の推進</div>						
(1) 教育の質の確保・経営の安定						
◎ 私立高等学校振興補助金	4,563,642 (3,841,030)	4,563,642 (3,841,030)	4,655,768 (3,920,483)	4,655,768 (3,920,483)	私立高等学校の教育に係る経常的経費（人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費）に対して2分の1を補助する。 ・補助対象 16校 ・生徒1人あたり補助額 371,896円	大学・私学振興課
◎ 私立通信制高等学校振興補助金	110,674 (85,886)	110,674 (85,886)	111,325 (86,413)	111,325 (86,413)	私立通信制高等学校の教育に係る経常的経費（人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費）に対して補助する。 ・補助対象 4校 ・生徒1人あたり補助額 80,963円	大学・私学振興課
◎ 私立中学校振興補助金	207,009 (175,836)	207,009 (175,836)	213,538 (181,433)	213,538 (181,433)	私立中学校の教育に係る経常的経費（人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費）に対して補助する。 ・補助対象 3校 ・生徒1人あたり補助額 352,372円	大学・私学振興課
◎ 私立幼稚園振興補助金	42,406 (36,538)	42,406 (36,538)	15,219 (12,767)	15,219 (12,767)	私立幼稚園の教育に係る経常的経費（人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費）及び東日本大震災の被災者への学費軽減事業に対して補助する。 (1) 私学助成園 ・補助対象 1園 ・園児1人あたり補助額 215,764円 ・人材確保分 1,620,000円 (2) 東日本大震災学費軽減分 4,000円	大学・私学振興課
◎ 幼児教育の質向上支援事業補助金	80,000 (44,500)	80,000 (44,500)	80,000 (44,500)	80,000 (44,500)	特色ある教育の実施や人材確保など幼児教育の充実に取り組む私立幼稚園等に対して補助する。	大学・私学振興課
○ 私立学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	0 (0)	36,011 (0)	0 (0)	32,516 (0)	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている私立学校法人等が行う、省エネルギー設備の導入を支援する。	大学・私学振興課
○ 私立中学校給食費負担軽減支援事業	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)	732 (0)	エネルギー価格・物価高騰等の影響により発生した私立中学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る。	大学・私学振興課
(2) 魅力ある私立高校づくり						
【新】						
○ 国際交流・留学プログラム構築推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14,000 (0)	世界で活躍する人材の拡大を図るため、新たに、私立高等学校のグローバル人材育成に向け、国際交流や留学プログラムの構築などの環境整備に係る経費を補助する。	大学・私学振興課
○ 私立高校特色教育チャレンジ支援事業	84,452 (35,226)	84,452 (35,226)	84,452 (35,226)	84,452 (35,226)	私立高等学校が行う特色ある取組及び経営改善に向けた取組に対して補助する。	大学・私学振興課
○ 私立高等学校施設整備費補助金	19,483 (19,483)	19,483 (19,483)	20,892 (20,892)	20,892 (20,892)	私立高等学校が行う学校施設の整備事業等に対して補助する。 ・補助対象 3校	大学・私学振興課

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月冒頭 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
(3) 子育てニーズに応じた環境整備						
○ 私立幼稚園等特別支援教育費補助金	93,296 (49,784)	93,296 (49,784)	91,728 (48,216)	91,728 (48,216)	障害児を受け入れている私立幼稚園等に対して補助する。 ・補助対象 48園	大学・私学振興課
○ 私立幼稚園子育て支援推進事業	22,900 (11,450)	22,900 (11,450)	21,500 (10,750)	21,500 (10,750)	子育て相談、未就園児の親子登園、子育て講演会などを行う幼稚園等に対して、事業実施に要する経費を補助する。 ・補助対象 44園	大学・私学振興課
○ 私立幼稚園教育改革推進特別経費補助	97,519 (48,760)	97,519 (48,760)	85,690 (42,846)	85,690 (42,846)	預かり保育を実施している私立幼稚園等に対して補助する。 ・補助対象 53園	大学・私学振興課
○ 私立幼稚園等緊急環境整備事業	78,334 (0)	78,334 (0)	55,228 (0)	55,228 (0)	私立幼稚園等の遊具、運動用具、教具等の整備及び幼児教育の質の向上のための支援システム導入等、業務のICT化に係る経費に対し補助する。 ・補助対象 緊急環境整備(遊具等) 68園 ICT化支援 62園	大学・私学振興課
ii 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備						
【拡】 ◎ 私立高等学校等学費軽減事業	3,040,802 (36,753)	3,040,802 (36,753)	6,677,860 (1,694,806)	6,677,860 (1,694,806)	私立高校生等がいる世帯の学費負担の軽減を図る。 (1) 私立高等学校等就学支援金 6,589,709千円 私立高校生等に対して就学支援金を支給(学校設置者が代理受領)する。 世帯の所得に関わらず (全日制) 年額457,200円/人 (2) 私立高等学校等学費軽減事業補助金 77,737千円 低所得世帯(家計急変世帯含む)に対し私立高等学校等が行う学費軽減事業に、補助金を交付する。 ア 入学金補助(高等学校分) ・年収約270万円未満世帯 73,700円/人 イ 授業料補助(高等学校分) ・年収約350万円未満世帯 就学支援金と合わせて (全日制) 年額457,200円/人 ウ 施設整備費等補助(高等学校分) ・負担困難世帯 施設整備費等全額補助 ・年収約270万円未満世帯 年額23,800円/人 エ 授業料補助(中学校分) ・家計急変により年収約400万円未満相当となった世帯 年額336,000円/人 オ 東日本大震災対応分 授業料等全額	大学・私学振興課

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月冒頭 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
【拡】 ○ 私立高等学校等奨学のための給付金事業	199,882 (133,255)	199,882 (133,255)	347,964 (177,806)	347,964 (177,806)	補助対象を中所得世帯まで拡充し、低所得世帯の高校生等に対して教科書費や学用品費などに充てる「奨学のための給付金」を支給することにより、授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。 支給額 ・ 高校生等がいる生活保護世帯 (全日制・通信制) 52,600円 ・ 高校生等がいる非課税世帯 (全日制) 152,000円 (通信制) 52,100円 ・ 高校生等がいる年収約270～380万円未満世帯 (全日制) 50,670円 (通信制) 17,370円 ・ 高校生等がいる年収約380～490万円未満世帯 (全日制) 38,000円 (通信制) 13,030円 ・ 高等学校専攻科の生徒がいる非課税世帯 52,100円 ・ 高等学校専攻科の生徒がいる年収約270～380万円未満世帯 17,370円 ・ 高等学校専攻科の生徒がいる年収約380～600万円未満の多子世帯 13,030円	大学・私学 振興課
○ 幼児教育・保育無償化対応事業	11,379 (11,379)	11,379 (11,379)	6,194 (6,194)	6,194 (6,194)	幼児教育・保育無償化に対応するため、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に係る施設等の利用費の一部を負担するほか、当該新制度に移行していない私立幼稚園に係る低所得者世帯の子ども等の食材費(副食費)に対する市町村の助成事業に交付金を交付する。 ・ 補助対象 1園	大学・私学 振興課
iii 魅力ある高等教育環境の充実						
(1) 県立大学の教育・研究機能等の充実						
○ 新潟県立大学支援事業	1,017,191 (972,191)	1,017,191 (972,191)	1,190,613 (1,157,148)	1,190,613 (1,157,148)	公立大学法人新潟県立大学に対し同大学の運営(北東アジア研究所含む)に必要な支援を行う。 また、低所得世帯等を対象に、入学金及び授業料に係る減免費用を支援する。 (1) 運営費交付金の交付 941,521千円 (2) 修学支援制度による授業料等の減免費用 249,092千円	大学・私学 振興課
【新】 ○ 新潟県立大学施設整備補助金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	245,806 (0)	原油・原材料価格の高騰等を受けている公立大学法人新潟県立大学が行う、省エネルギー設備の導入を支援する。	大学・私学 振興課
【新】 ○ 新潟県立大学データサイエンス・ラボ整備事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48,114 (0)	県内中小企業等の生産性向上を図るため、公立大学法人新潟県立大学が実施するデジタル人材育成に資する専用施設の整備を支援する。	大学・私学 振興課
○ 新潟県立看護大学支援事業	681,853 (646,853)	681,853 (646,853)	788,458 (762,430)	788,458 (762,430)	公立大学法人新潟県立看護大学に対し同大学の運営に必要な支援を行う。 また、低所得世帯等を対象に、入学金及び授業料の減免費用を支援する。 (1) 運営費交付金の交付 734,834千円 (2) 修学支援制度による授業料等の減免費用 53,624千円	大学・私学 振興課

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月冒頭 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
【新】 ○ 新潟県立看護大学施設整備補助金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	57,200 (0)	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立看護大学が行う、省エネルギー設備の導入を支援する。	大学・私学 振興課
(2) 県内大学の充実に向けた支援						
【新】 ◎ 多様な分野におけるグローバルリーダー養成支援事業	0 (0)	0 (0)	8,000 (4,000)	8,000 (4,000)	本県の将来を担うグローバル人材を養成するため、国際大学やスタートアップ・エコシステム拠点都市の取組と連携し、海外進出等を検討する県内の若手経営者層や学生を対象としたプログラム造成を行う。	大学・私学 振興課
【拡】 ◎ 大学魅力づくり支援事業	19,500 (19,500)	19,500 (19,500)	55,000 (17,500)	55,000 (17,500)	県内大学の特色ある取組や高大連携、大学開設、学部学科の新設や再編等を踏まえた学生募集に係る広報等を支援する。また、新たにふるさと納税制度による寄附金を、寄附者が指定する県内大学等に対し交付し、各大学等の教育環境の充実等を図る。	大学・私学 振興課
◎ 県内大学等魅力周知促進事業	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	高等教育コンソーシアムにいがたと連携して、県内高校2年生全員に県内大学等の魅力や特色、県内進学の経済的メリット等を周知するパンフレットを配布し、県内大学への進学者の増加を図る。	大学・私学 振興課
(3) 専修学校教育の振興						
◎ 私立専修学校振興補助金	234,709 (232,851)	234,709 (232,851)	239,207 (237,961)	239,207 (237,961)	私立専修学校の教育に係る経常的経費（人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費）及び東日本大震災の被災者への学費軽減事業に対して補助する。 ・補助対象 53校 ・生徒等1人あたり補助額 22,400円 ・東日本大震災学費軽減分 1,870千円	大学・私学 振興課
【拡】 ○ 私立専修学校修学支援金	994,588 (497,294)	994,588 (497,294)	1,581,343 (790,672)	1,581,343 (790,672)	低所得世帯等を対象に、専門学校の入学金及び授業料に係る減免費用を支援する。 ※R7から国制度により多子世帯（扶養する子の数が3人以上）の世帯収入要件が廃止	大学・私学 振興課
iv 若者の県内定着の促進						
【新】 ◎ 県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業	0 (0)	0 (0)	12,600 (6,350)	12,600 (6,350)	若者の県内定着など本県活力の維持・向上に向けて、大学生等が創造力・実践力を磨きながら、地域課題解決や価値創造の手法とその面白さを体感してもらうとともに、県内企業に対して、産学連携がもたらす新たな価値と可能性を印象づけるプログラムを構築する。	大学・私学 振興課
◎ 大学と企業が連携した人材育成確保支援事業	19,000 (12,300)	19,000 (12,300)	10,000 (5,300)	10,000 (5,300)	学生・大学・企業等が集い、交流するマッチングイベントや、大学・企業の産学連携担当者のワークショップの開催を通じて、県内大学の魅力向上・認知度向上を図るとともに学生が県内企業を直接知る機会を創出し、県内定着の促進を図る。	大学・私学 振興課
◎ 県内大学生等の県内定着促進支援事業	32,000 (32,000)	32,000 (32,000)	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	大学等卒業後の県内定着の促進を図るため、就職活動の早期化に合わせ、大学1・2年生を対象としたオープンカンパニー体験や合同企業説明会を実施するなど、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める学びの場づくりを支援する。	大学・私学 振興課

3 その他

◎は部として特に重要な事業

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月補正 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円		千円	千円		
i 職員の働き方改革・健康経営						
◎ 県庁働き方改革推進事業	41,778 (41,778)	41,778 (41,778)	15,900 (15,900)	15,900 (15,900)	県職員のやりがいの向上や効率的で質の高い働き方の実現による県民サービスの充実を図るため、県庁のオフィス環境を改善する。	行政改革課
◎ デジタル技術の活用による業務力向上推進事業	5,406 (5,406)	5,406 (5,406)	4,746 (4,746)	4,746 (4,746)	より効率的で質の高い働き方により、県民サービスの更なる向上を図るため、パワーオートメイトによるRPA技術の実践的な活用スキルの習得に向けた職員研修を実施する。	行政改革課
◎ 県庁健康経営推進事業	2,473 (2,473)	2,473 (2,473)	2,300 (2,300)	2,300 (2,300)	健康立県の実現を目指す新潟県庁として、率先して健康経営の取組を進め、質の高い県民サービスの提供や、県内企業への波及、県庁の人材確保につなげる。	人事課
ii DX・EBPMの推進						
【新】 ○ キャッシュレス納付等推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24,150 (0)	県民の利便性向上と行政のDX推進を図るため、県税のキャッシュレス納付及び納税状況確認の環境整備を行う。	税務課
【新】 ○ データ利活用促進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17,424 (0)	民間事業者等による新たな価値やサービス提供に資するよう、県が保有する統計データの形式の統一を関係部局と連携して実施し、県内事業者等のデータ利活用促進を図る。	統計課
【新】 ○ 県立大学（データサイエンス経済コース）と連携したEBPM推進	0 (0)	0 (0)	ゼロ予算事業	ゼロ予算事業	政策効果を高めるためのデータ利活用によるEBPM推進の一環として、県立大学（データサイエンス経済コース）と連携した協働ワークショップを実施する。	統計課
iii 公的不動産の有効活用						
【新】 ◎ 県庁舎移転40周年を節目とした県庁舎前敷地等有効活用事業	0 (0)	0 (0)	26,630 (13,315)	26,630 (13,315)	県庁舎を訪れた方々が、新潟県の魅力を感じ緑に触れて憩うことができる、身近な公園のような県庁舎前敷地等になるよう以下の取組を行う。 (1) 県の6つのシンボル等を巡る見学ルートの設定 (2) イベントスペースとしての開放と整備 (3) 県庁の森の剪定と通路、サイン等の再整備	管財課
iv 行政改革の推進						
○ 市町村事務移譲交付金	139,591 (139,591)	139,591 (139,591)	144,285 (144,285)	144,285 (144,285)	市町村へ移譲した事務の執行に要する経費として市町村に交付金を措置する。	行政改革課
v 税財源の確保						
○ 個人県民税徴収強化対策事業	6,116 (5,917)	6,116 (5,917)	6,426 (6,257)	6,426 (6,257)	個人県民税の滞納額を圧縮するため、県と市町村で構成する新潟県地方税徴収機構を通じて市町村への支援体制の強化を図る。	税務課
vi その他						
【新】 ○ 全国市町村長サミット開催事業	0 (0)	0 (0)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	「全国市町村長サミット」の新潟開催により、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行い、地域活性化施策の一層の発展・普及を図る。（総務省との共催）	市町村課

施策名及び事業名	R7当初予算額 (一般財源)	R7当初 + R6年度2月補正 (一般財源)	R8当初予算額 (一般財源)	R8当初 + R7年度2月冒頭 (一般財源)	事業内容等	担当課
【新】 ○ 知事選挙費	0 (0)	0 (0)	1,169,989 (1,169,989)	1,169,989 (1,169,989)	令和8年6月9日任期満了に伴う知事選挙の管理執行を行う。	市町村課
【新】 ○ 県議会議員選挙費	0 (0)	0 (0)	292,254 (292,254)	292,254 (292,254)	令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙の管理執行を行う。	市町村課
【拡】 ○ 経済センサス費	7,731 (0)	7,731 (0)	151,003 (0)	151,003 (0)	事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにするため、すべての産業分野の売上金額や費用などを把握する調査を行う。	統計課
○ 地域づくり資金貸付事業 (特別会計)	397,300 (0)	397,300 (0)	246,900 (0)	246,900 (0)	市町村建設計画や公共施設等総合管理計画の円滑な推進に寄与するため、市町村に対し資金を貸し付ける。 ・事業別貸付計画 地域振興事業（合併事業、除却事業） 246,900千円	市町村課